

**記載例**

様式第12（第12条第1項関係）

電気通信事業全部 **休止（廃止）** 届出書

※「休止の場合、廃止を」「廃止の場合休止を」二重線で抹消してください。

年 月 日

(提出年月日を記載願います)

総務大臣 殿

登記簿又は住民票に記載された住所、氏名（社名）、役職、代表者氏名を記載してください。

郵便番号 ○○○-○○○○  
(ふりがな) みやぎけんせんたいしあおぼくほんちょう  
住 所 宮城県仙台市本町3-2-23  
(ふりがな) かぶしきかいしゃ○○○  
氏 名 株式会社○○○  
代表取締役 ○○ ○○

総務省から発給した受理通知書に記載された届出年月日と届出番号を記載願います。

← 登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号  
○○年○○月○○日 I-○○-○○○○

法人の方は13桁の法人番号を記載願います。お忘れの場合は【国税庁法人番号公表サイト】にて検索可能です。

← 法人番号 □□□□□□□□□□□□□□□□  
13桁

当方からの問い合わせに対応いただける担当部署、電話番号、メールアドレスの記載をお願いします。

担当部署名 ○○部○○課  
電話番号及び電子メールアドレス  
電 話 ○○○-○○○-○○○○  
メー ル ○○○@○○○.○○.○○

電気通信事業の全部を休止（廃止）したので、電気通信事業法第18条第1項の規定により、届け出ます。

休止年月日及び予定期間 (廃止年月日)	○○年○○月○○日 ※休止の場合は「○○年○○月○○日～○○年○○月○○日」のように休止期間を記載願います。
休止（廃止）した事業	(例) 全ての電気通信事業
電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容	(例) サービス終了の3ヶ月前に郵送・電話・ホームページにより周知を実施。(注1参照)

注1 「電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容」については、周知させた事項、時期、利用者の範囲及び方法等を具体的に記載すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。